

政務調査の活動実績報告

議員名：久保博道

平成29年度の活動実績報告は次の通りです。

○産業振興計画について調査研究

第一期、第二期までの実績を受けて、第三期産業振興計画の2年目の産業成長戦略と地域アクションプランについて、昨年引き続き可能な限り現場に出向き、特に課題となっている担い手不足・人手不足・後継者不足についてヒアリングを行った。また、「成長の壁を乗り越える」、「成長に向けたメインエンジンを更に強化する」、「成長を支える取り組みを強化する」をキーワードとして、それらを産業クラスター等を活用してどのように実現して行くのか現場を中心に調査研究を行った。

○「地域スポーツハブ」及び「スポーツ医科学拠点」の活用策の調査研究

スポーツによって高知県を元気にするには、先ずはスポーツ行政の知事部局への一元化が効果的であり、平成29年度当初に実現した。次の取り組みは「地域スポーツハブ」や「スポーツ医科学拠点」を活用した、①スポーツ人口の底辺拡充、②競技力の向上、③「地域スポーツハブ」を使った地域振興、だと考える。そんなことから、「地域スポーツハブ」や「スポーツ医科学拠点」の有り方について、様々な総合型地域

スポーツクラブや国立スポーツ科学センター等を訪問して、県内事例や全国事例の調査研究を行った。

○南海トラフ地震対策における「家屋の耐震化」の調査研究

第三期の南海トラフ地震対策行動計画においては、当初、「命を守る」から「命を繋ぐ」に徐々に移行する予定であったが、一昨年の熊本地震の教訓から、家屋の耐震による「命を守る」ことが最重要課題であり、まだ十分でないことが分かった。そんなことから、家屋の耐震化について市町村を含めて現状についてヒアリングを行ない、当初予算や補正予算に繋げて行く調査研究を行った。

○遅れている道路整備の財源確保についての調査研究と本会議場での質問

遅れている本県のインフラの内、特に道路の整備を進めるには計画的で恒常的な予算の確保が必要である。その際に10年前に道路特定財源が一般財源になったことを鑑みて、名称は道路特定財源と言わな
いまでも遅れている道路整備を進めるためには国を巻き込む財源確保の政策が必要である。そのために、計画的で恒常的な道路財源の確保について、法律や海外事例等の調査研究を行い、そのことについて平成29年9月県議会で質問を行った。

○高知城の国宝化に向けての調査研究

全国の12城の天守の内、現在は5城の天守が国宝に認定されている。県民の誇りと観光客誘致に向けて、高知城を早期に国宝にすべく、平成28・29年度に教育委員会文化財課が行った成果を基に今年の夏に開催予定のシンポジウムの開催に向けて国宝化についての先進事例の調査研究を行った。

○女性が働き易い、暮らし易い環境の調査研究（少子化対策）

全国と比べて共働きが多い本県において、働きながら子育てをしなければならないお母さんの負担を軽減する必要がある。そのためにも、家庭・地域・職場においてその「負担を軽減する仕組み」を構築する必要がある。昨年引き続き病児・病後児保育について、施設型・訪問型・ファミリーサポートセンター型の調査研究を行った。そして、このことは換言すれば本県の重要な課題の1つである、少子化対策に繋がる。

○本県へのインバウンドの拡大に関する調査研究

政府は、2020年の東京オリ・パラ時に外国人観光客を4000万人とする目標を立てている。（2030年は6000万人）その外国人観光客を高知県にも周遊してもらうには、①四国88カ所霊場の世界遺産の実現、②高知市内の中心商店街での温泉街の実現等の取り組みが効果的である。このことについて、四国4県の観光議員連盟で協議を行ったり、また、平成30年2月県議会での質問に向けて調査研究を行った。

○南米県人会と母県である高知県の相互交流に向けての調査研究

一昨年9月に南米のアルゼンチン・パラグアイ・ブラジルの県人会を訪問した際、これまでの本県からの一方的な県人会への支援ではなく、これからは相互交流を進めたいということがパラグアイ県人会の山脇会長から提案された。このことについて、様々な機会を捉えて高知大学・高知県立大・高知工科大学の学生が短期留学できないか、その実現に向けて調査研究を行った。

○よさこい踊りの追手筋本部競演場前の空席が目立つ棧敷席の解消に向けた調査研究

2020年の東京オリ・パラ時に、インバウンドの一環として本県で「よさこい世界大会」を予定している。一方、よさこい祭りがスタートして今年の夏で65回目となり、同時に様々な課題も生じてきており、よさこい全体で課題解消を図っていかなければならない。その際に、現在空席が目立っている棧敷席の空席、特に追手筋の棧敷席の空席解消に向けて旅行会社と一緒に調査研究を行った。

○英語教育についての調査研究

これから増々社会生活において英語力が必要となって来る。そんな時、英語教育について、これまでの文法重視と合わせて英会話も低学年からスタートして、徐々にそちらにシフトして行く必要が有る。そのこ

とについて、小学校や中学校、また高等学校の教育現場での現状や課題、また、先進県の成功事例について調査研究を行った。

○医療費の抑制についての調査研究

本県は他県と比べて医療費が高くなっている。このことの理由としては、①療養病床が多いので入院医療費が多くなっている。②他県と比べて後発医薬品（ジェネリック医薬品）の使用割合が低い、ことが考えられる。前者については、全国に10年先行している高齢化の事実を踏まえて如何にすれば在宅医療や訪問介護をはじめとした地域包括ケアシステムを実現できるか調査研究を行った。後者については、「協会けんぽ」等の保険団体にヒアリングや調査を行った。そして、これらのことについて、今年の2月県議会で質問に取り上げた。